

中小企業のための役立つ支援施策 ～中小機構 カーボンニュートラル支援施策のご紹介～

(独)中小企業基盤整備機構
関東本部 企業支援部 企業支援課
2025年2月20日

中小機構の支援体制

所在地：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

根拠法：独立行政法人中小企業基盤整備機構法

設立：平成16年7月（中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の三法人が統合）

基本理念：中小機構は、中小企業や地域社会の皆様に多彩なサービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日本を作るために、貢献致します。

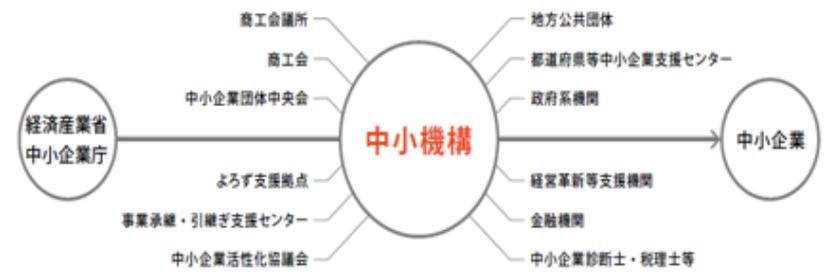
主要拠点：本部（東京）
 地域本部（9ヶ所）
 中小企業大学校（9校）

資本金：1兆2213億211万4469円（2024年2月2日現在）

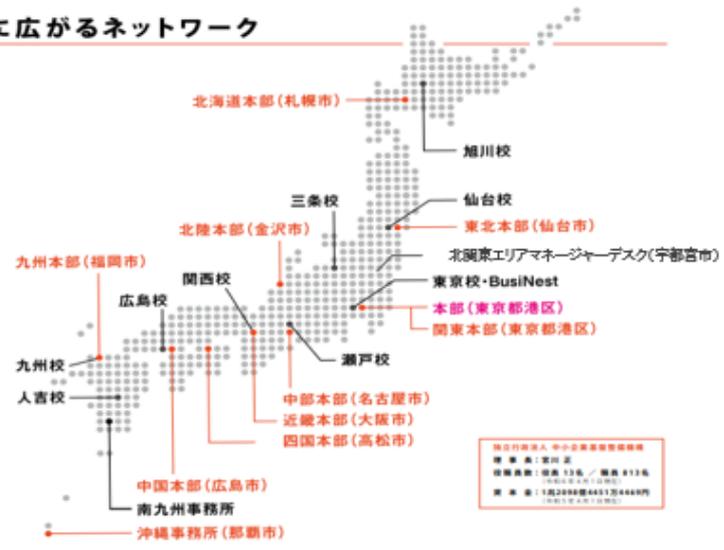
役職員：役員13名 職員813名（2024年4月1日現在）

主務大臣：経済産業大臣及び
 財務大臣（産業基盤整備業務について共管）

関係機関と連携してサポート。



全国に広がるネットワーク



関東本部の所管エリア・地域



- 東京都
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 神奈川県
- 山梨県
- 長野県
- 新潟県

中小企業の経営課題に応じた幅広い支援メニュー

『我が国で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関』

- 創業から企業の成長・発展、事業再生までを総合的に支援
- 全国ネットワークを活かして高度・広域な支援を推進
- 支援ノウハウを活かして、地域の支援機関の支援機能の向上を支援
- 地域の支援機関、大学、金融機関等と連携して中小企業を複合的に支援
- 全国約3000名の専門家や中小企業支援に精通した職員等の人的資源を活用

経営相談

経営相談等

経営課題に対しオンライン・対面など様々な方法で各分野の経験豊富な専門家がアドバイス

ハンズオン支援

成長に向けた経営課題に取り組む社内プロジェクトに専門家チームが伴走してアドバイス

人材育成

中小企業大学校研修

中小企業大学校や地域本部において、各種研修を通して人材育成をサポート

WEBee Campus

Web会議システムにより職場にいながら受講できる研修を提供

サテライト・ゼミ

全国各地の支援機関や金融機関等と連携し、少人数参加型の研修を実施

地域支援機関サポート

中小企業支援機関の支援能力の向上をサポート

事業の創出

TIP*S/BusiNest

新しいアイデアを磨く方や創業者・創業期の企業のためのビジネス拠点

起業相談AIチャットボット

起業準備者・関心者を対象にAIが起業に関する質問等に回答

インキュベーション

インキュベーションマネージャーによる経営相談、産学官金連携等もサポート

FASTER

ベンチャー企業の資金調達や事業提携に向けた伴走型の短期集中型アクセラレーター(成長加速化)支援

ファンド出資

設立5年未満の創業、成長初期段階のベンチャー企業、事業の再生等への投資を目的としたファンドに対して出資

JapanVentureAwards

次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を表彰

事業の発展

海外展開支援

海外展開を検討する段階から、海外事業計画作成、海外進出まで、様々なメニューにより支援

販路開拓支援

中小企業と国内外の企業をつなぐ「J-GoodTech」、地域活性化パートナー制度、eコマースの活用などにより販路開拓をサポート

高度化事業

中小企業が共同で利用する施設に対し、地方自治体と連携。融資や専門家のアドバイスを実施

事業の継続

事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

事業再生支援

中小企業活性化全国本部として中小企業の再生等をサポート

共済制度

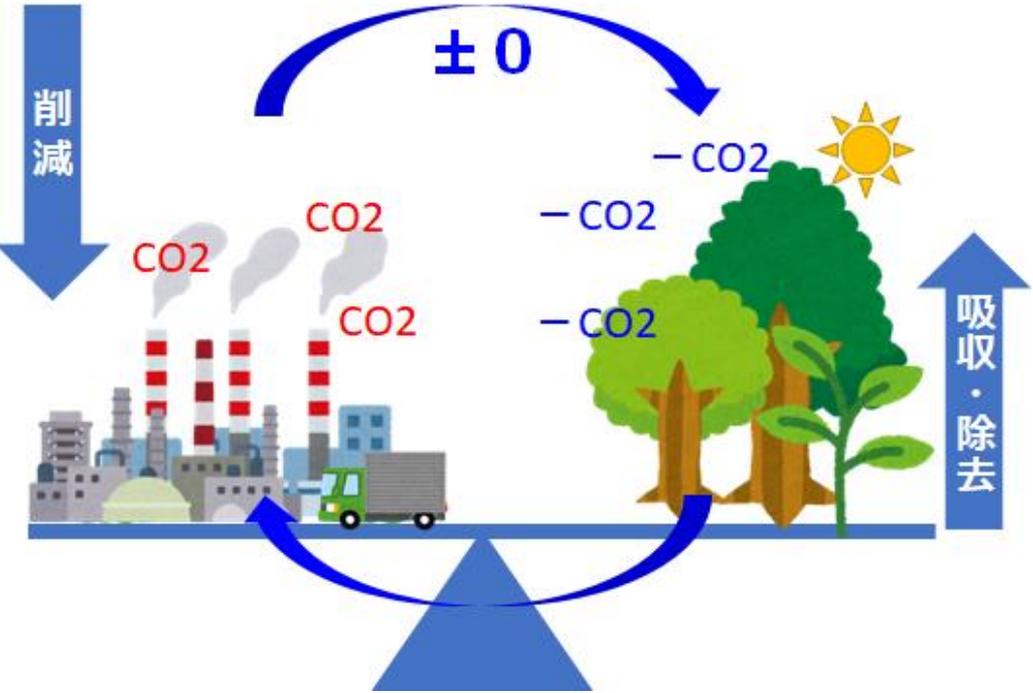
質の高いセーフティネットの提供

連携事業継続力強化計画

自然災害や感染症流行など、事業継続に支障となる事態への備えをサポート

カーボンニュートラル・GXの推進 ~地球全体の課題 気候変動問題の解決に向けて~

- 地球全体の課題である気候変動問題の解決に向け、2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として「産業革命前からの世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える」ことが合意されています。
- 世界各国がCO2の削減目標を立て、2050年カーボンニュートラル実現に向けて取組を進めています。



🇯🇵 日本のカーボンニュートラル目標

- 2030年までに温室効果ガスを2013年度から46%削減する
- 2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする

- **2015 COP21 パリ協定**
産業革命前からの世界の平均気温の上昇を2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力を追求
- **2018 IPCC 1.5度特別報告書**
平均気温上昇1.5度未満の実現には、CO2排出量を2030年に2010年比で45%削減し、2050年前後にネットゼロを目指すことが必要
- **2020 🇯🇵 「2050年CN宣言」**
- **2021 🇯🇵 2030マイナス46%目標**
2050CNと整合的で野心的な目標として「2030年度に2013年比で46%削減」を国連に提出
- **2023 COP28**
化石燃料からの脱却を加速させる
再生可能エネルギーを現在の3倍まで急増させる
「グローバル・ストックテイク」の初の実施
- **2024 COP29**
途上国の気候変動対策支援の資金の議論

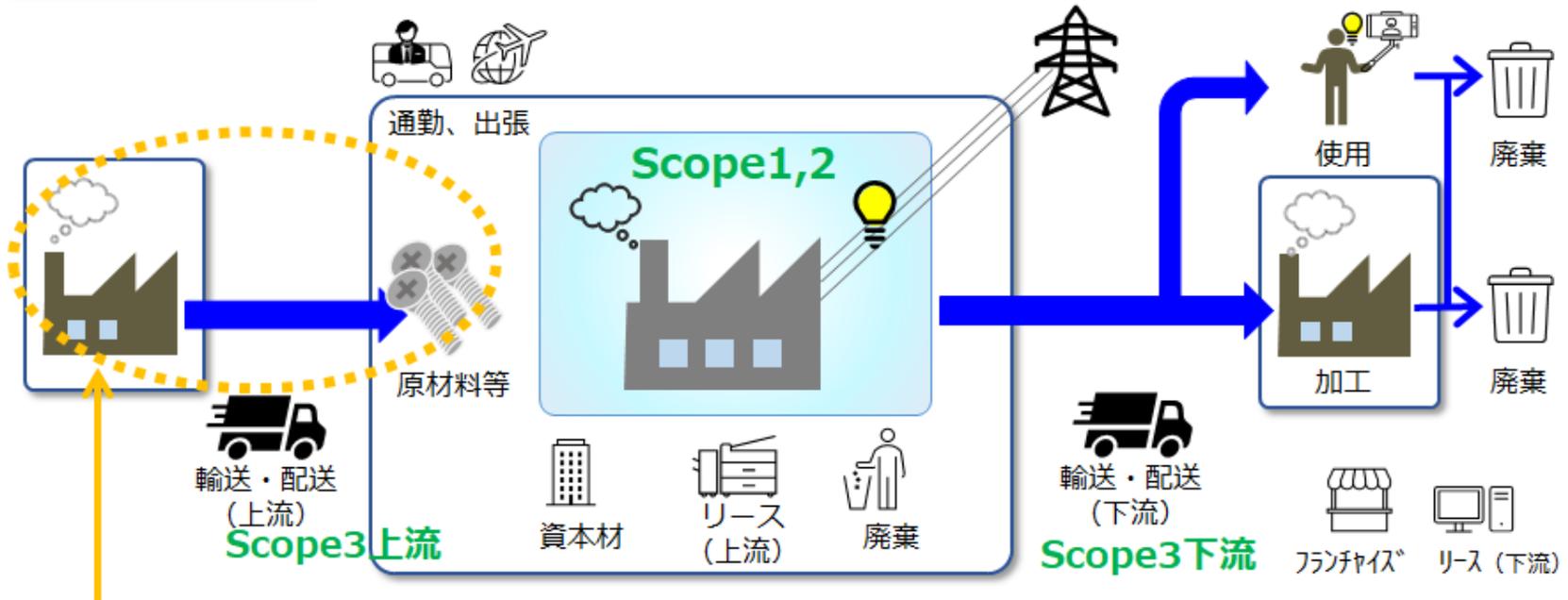
カーボンニュートラル実現に向けた企業の取り組み

サプライチェーン排出量の削減に向けた取り組み

- 国際的ガイドラインであるGHGプロトコルは、企業のGHG排出量を3つのScopeに分類しています。
- 企業の事業活動は購入・販売を通じてサプライチェーンで繋がっており、CN実現に向けて実効的な削減対策を計画・実施するためには、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など事業の一連の流れ全体の視点から排出量の把握・削減することが世界的な潮流となっています。

サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量

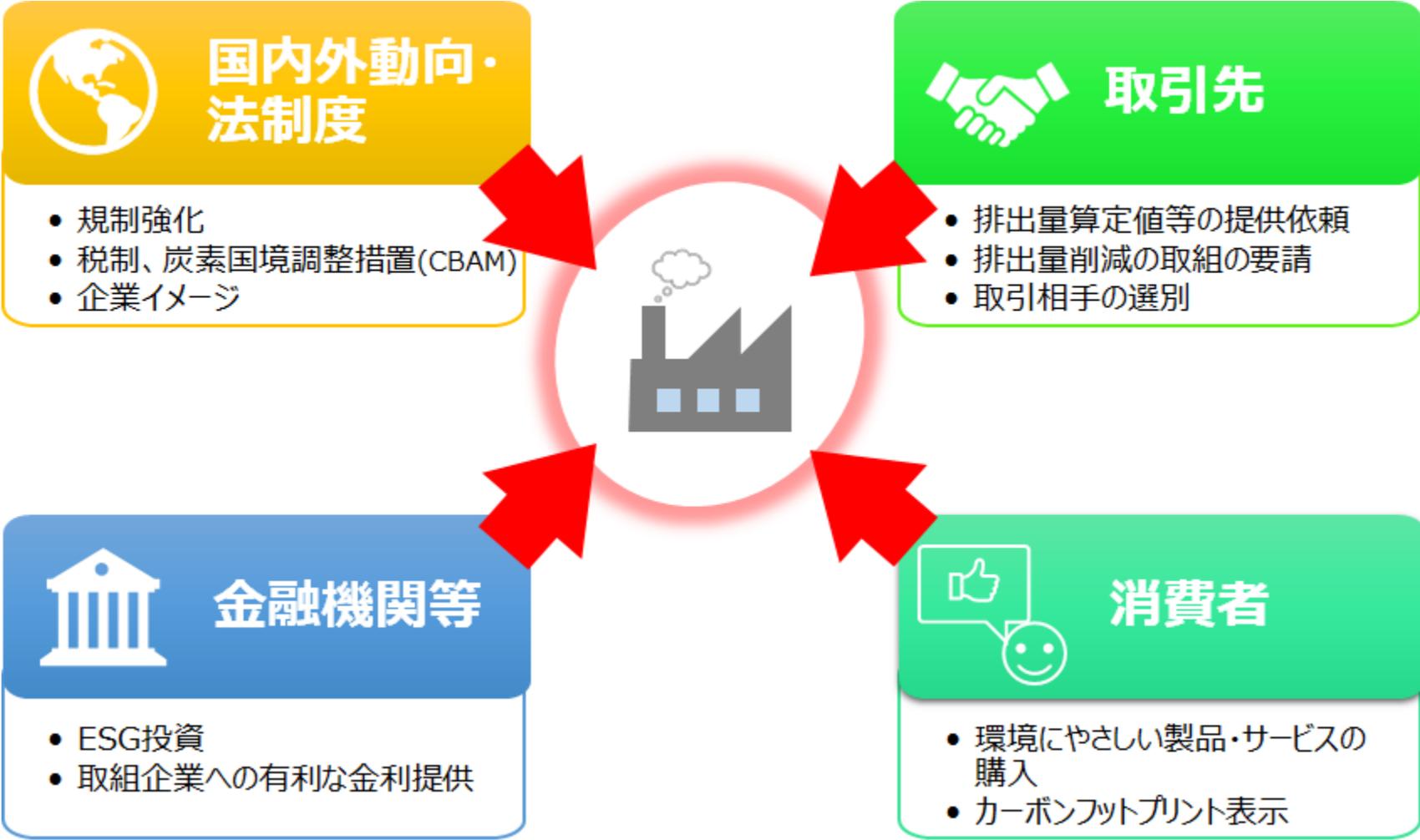
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3	Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）



取引先企業を含む排出削減の取り組みが必要に

中小企業のカーボンニュートラルへの対応 【リスクの視点】

- サプライチェーン全体の排出量削減が求められる時代であり、業界によりスピード感に差はあるものの、取引先である中小企業にも排出量の把握や削減の取り組みを求める動きが加速しています。
- 資金の出し手や消費者も、カーボンニュートラルを含むGXに貢献する製品や会社を選定・選択するようになってきています。



中小企業のカーボンニュートラルへの対応 【機会の視点】

- カーボンニュートラルへの各種取組みに先行的に対応することは、自社の競争力確保、新たな事業機会の創出に繋がり、成長のチャンスを広げます。



「GX実現に向けた基本方針」 今後10年のロードマップ

- エネルギー安定供給確保と経済成長を同時に実現するための主な取組み方針として以下を掲げています。
 - ①徹底した省エネと脱炭素電源への転換 ②成長型カーボンプライシング構想の実現
- GXを実現するための政策実行に向け、今後10年間で150兆円の官民投資を見込んでいます。
- 日本の産業競争力の強みの一つはサプライチェーンにあるとし、**中堅・中小企業も含むサプライチェーン全体でのGXの取組みの支援**、情報発信の強化、グリーン分野における革新的製品の展開の支援を不可欠としています。

中堅・中小企業のGXの推進



取り組み段階に応じた支援

サプライチェーンで連携した取り組み支援

情報発信の強化

支援機関の人材育成・支援体制強化

グリーン製品市場創出の推進

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2030年代	2050
規制・支援 一体型 投資促進策	支援	官民投資の呼び水となる政府による規制・支援一体型投資促進策 (例:長期・複数年度、「産業競争力強化・経済成長」(「排出削減」を実現する分野を対象など))		既存技術を中心に、より先行して投資する事業者を支援		新技術の商用化・立ち上げ支援				
	規制・ 制度	規制の強化、諸制度の整備などによる脱炭素化・新産業の需要創出 (例:省エネ法、高度化法、建築物省エネ法などによる基準強化や対象範囲の拡大、公共調達を導入など)								技術フェーズなどを踏まえた、段階的な規制強化など
	GX経済 移行債	「GX経済移行債」(仮称)の発行								
カーボン プライシング によるGX 投資先行 インセン ティブ	GX-ETS	試行(2023年度～) ・既に日本のCO ₂ 排出量の4割以上を占める企業が賛同			排出量取引市場の本格稼働(2026年度～) ・更なる参加率向上に向けた方策の実行 ・政府指針を踏まえた目標、民間第三者認証の要件化 ・規律強化(指導監督、遵守義務等)			更なる発展 ・2033年度から、段階的な有償化(有償オークション)		
	炭素に 対する 賦課金							炭素に対する賦課金(2028年度～) ・化石燃料輸入者等を対象とした「炭素に対する賦課金」制度の導入		
新たな 金融手法 の活用	国内	ブレンデッド・ファイナンスの手法開発・確立		ブレンデッド・ファイナンスの確立・実施						
	国内外	グリーン、トランジション・ファイナンス等の環境整備・国際発信			産業のトランジションやイノベーションに対する公的資金と民間金融の組み合わせによる、リスクマネーの供給強化					
国際展開 戦略	アジア	AZEC構想の実現による、現実的なエネルギー・トランジションの後押し(例:AZETIの加速的展開、JCMの推進、各国とのエネルギー協力(二国間・多国間協力等))								
	AZEC協定 委員会開催	AZEC協定委員会を継続(技術面、資金面、人材面等での手厚い支援と政策協力で、市場拡大による新技術拡大・コスト削減を図る)								
	G7(日本開催)	現実的なトランジションの取組をグローバルに拡大								
グローバル	グリーン市場の形成、イノベーション協力の主導(例:グリーン製品の国際的な評価手法等の確立、企業の削減貢献を評価する新たな価値観の構築など)									
G7をはじめとする国際枠組みを活用しグローバルなルールメイキングを主導、それにより日本技術を普及拡大										

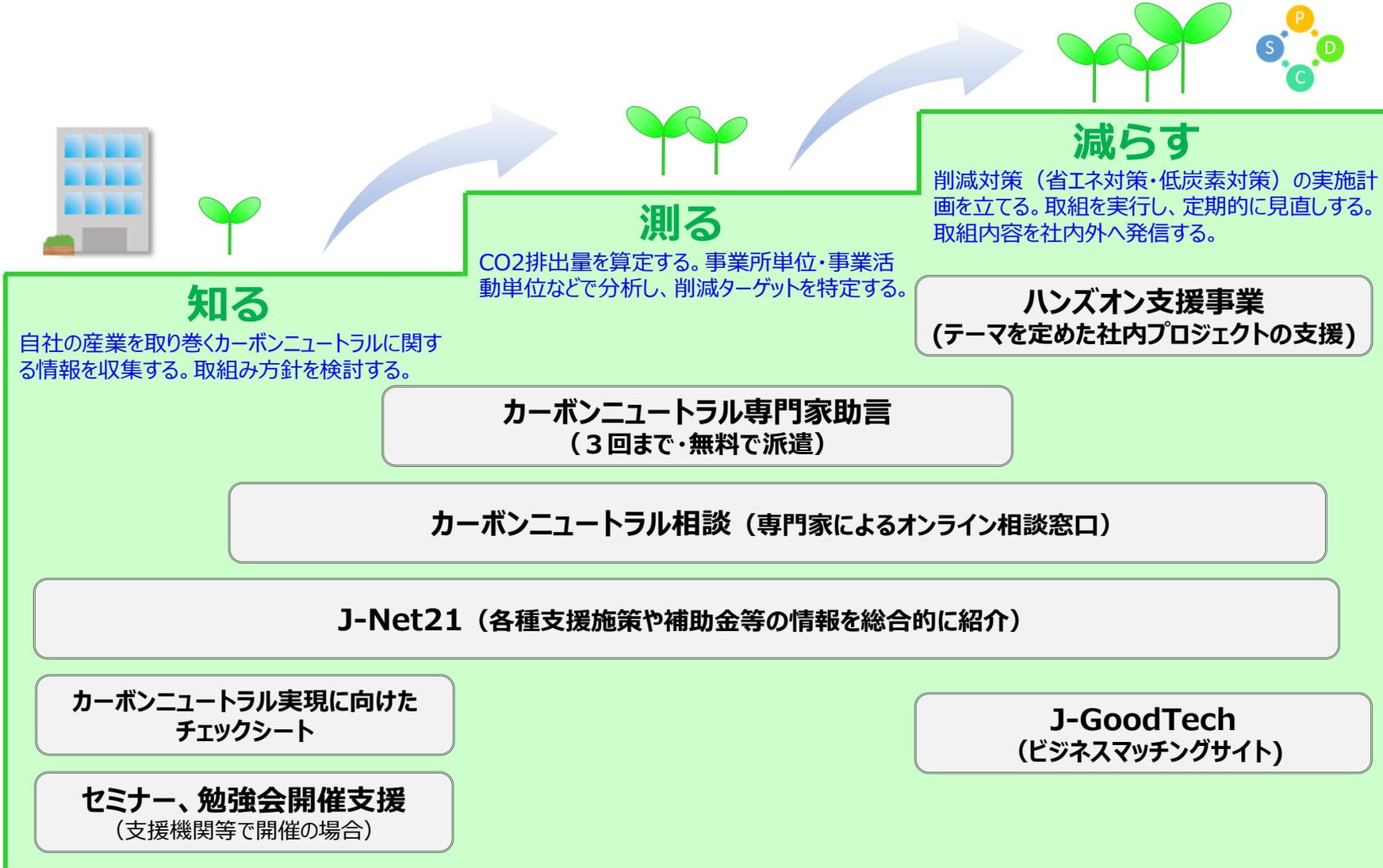
出典：経済産業省「GX実現に向けた基本方針 参考資料」
<https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210002/20230210002.html>

中小機構の支援施策のご紹介



中小機構のカーボンニュートラル支援施策

■ 中小企業※1がカーボンニュートラルに向けて進める取り組み段階に応じた支援を行っています。



※1 https://www.smrj.go.jp/org/policy/sme_definition/

『知る』・・・支援機関が実施する中小企業向け勉強会・セミナー

- 中小企業が取り組みを進めるにあたっては、①**カーボンニュートラルについて知る**、②排出量等を把握する、③排出量等を削減する、の3つのステップで進めることがポイントです。
- 支援機関等にて、参加する中小企業様を募集し、開催案内等の対応を頂ければ、中小機構から無料で講師を派遣致します。

開催しませんか？
【中小企業向けセミナー・勉強会】

カーボンニュートラル
／脱炭素経営／GX

支援機関等が開催する
セミナーや勉強会へ
講師を派遣します！

±0

CO₂ CO₂ CO₂ CO₂ CO₂

吸収・除去

国内外動向・法制度

- 規制強化
- 税制、省エネルギー削減措置(CSAP)
- 企業メトリック

取引先

- 排出量測定・報告等の提供依頼
- 排出量削減の取組の奨励
- 取引相手の選別

金融機関等

- ESG投資
- 取組企業への有利な金利提供

消費者

- 環境にやさしい商品・サービスの購入
- カーボンフットプリント表示

講師派遣料
は無料！

参加する中小企業様を募集し、開催案内等の対応を頂ければ、中小機構から講師を派遣致します。対面型／オンライン開催のいずれも、対応可能です。

※会場開催の場合、会場手配や機材のご準備をお願いしています。

経験豊富な
専門家

実際にカーボンニュートラルに関する相談窓口や、中小機構のハンズオン事業（専門家派遣により経営課題の解決を支援する伴走型支援施策）においてカーボンニュートラルをテーマとした案件の支援を担当している実務経験の豊富な専門家が講師として登壇致します。

内容・時間
個別に調整

説明内容や講演時間は、ご相談の上で個別にアレンジ致します。

- 講演後に、専門家との個別相談会の時間を設けるような企画も検討可能です。
- 自社のCO₂排出量の算定方法を簡易的なワークシートを用いて理解するような内容を盛り込むこともできます。

『知る』・・・J-Net21のご紹介

- J-Net21では、中小企業経営者の課題解決をサポートする最新の支援情報や事例を発信しています。
- カーボンニュートラルについては特集ページが設けられており、取組のポイントの他、各種支援施策や補助金等の情報を総合的に紹介しています。
- カーボンニュートラル実現に向けた手順を理解しながら現在の自社の取り組み状況を確認するためのセルフチェックシートも掲載されています。



中小企業・小規模事業者のためのカーボンニュートラル

近年、脱炭素経営に向けた企業の取組が急速に広がっています。カーボンニュートラル実現のポイントや支援情報などを紹介します。

カーボンニュートラル実現に向けた中小機構とその他支援機関の施策の例

中小機構の施策 | その他支援機関の施策の例

J-Net21 普及・啓発セ

都道府県等の補助金・助成金・融資、セミナー・イベント情報

神奈川県（補助金・助成金・融資、セミナー・イベント情報）

神奈川県のカarbonニュートラルに関する「補助金・助成金・融資」や「セミナー・イベント」の情報をまとめています。

神奈川県

- > [セミナー・イベント：「関東経済局×近畿経済局」クレジットオムニバスセミナーを開催します](#)
- > [セミナー・イベント：「カーボンニュートラルへ取り組み工場見学・体験」](#)
- > [セミナー・イベント：「2024年度 よくわかる！エコアクション21 入門説明&相談会」](#)
- > [【神奈川県】補助金・助成金：「中小企業省エネルギー設備導入費補助金」](#)
- > [【神奈川県】補助金・助成金：「自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金」](#)
- > [【神奈川県】事業者募集：「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度」](#)
- > [【神奈川県】支援情報：「中小企業CO2排出量管理システム導入支援事業」](#)
- > [【神奈川県】専門家による支援：「中小企業省エネルギー診断支援事業」](#)

横浜市

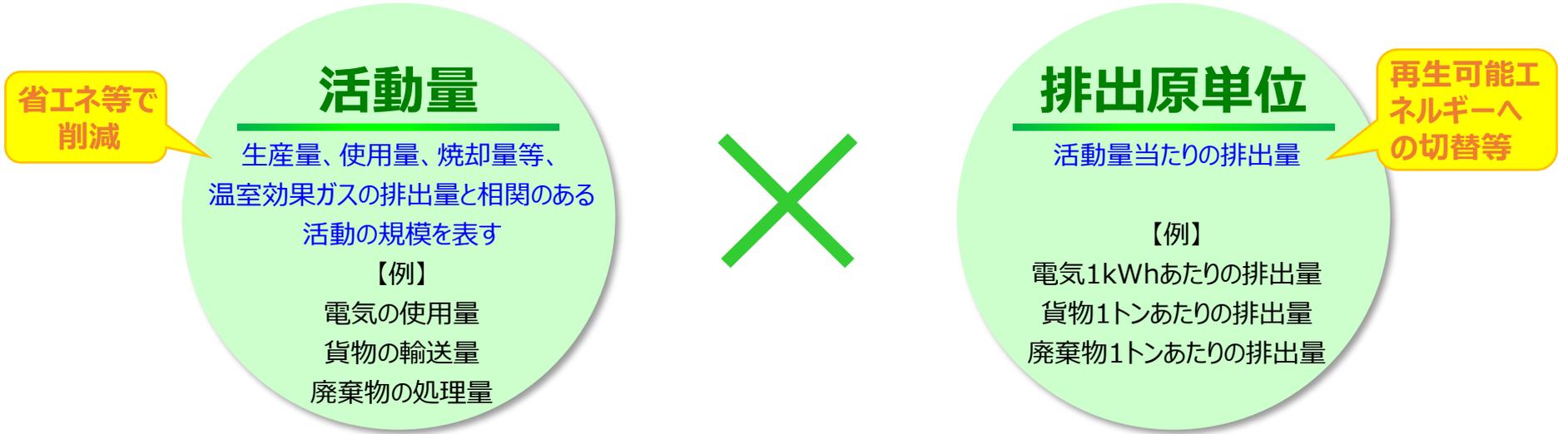
- > [【横浜市】補助金・助成金：「太陽光発電導入支援助成金」](#)

横須賀市

全ての取組みの基礎：温室効果ガス排出量の算定

- 環境省・経済産業省では、グローバルスタンダードであるGHGプロトコル等の動向を踏まえ、日本の事業者がサプライチェーン排出量を算定するための考え方をガイドラインに示しています。
 - 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」また、一部業種については「業種別解説」も作成
- 排出量の算定には、「活動量×排出原単位（排出計数）」という算定式を一般的に用います。
 - ※電気/都市ガスの使用に係る排出係数については、事業者別の排出係数として環境大臣・経済産業大臣が毎年度公表する係数を用います。
 - ※Scope3については取引先からCO2排出量のデータを提供してもらう（一次データを利用する）方法もあります。

温室効果ガス排出量 =



社内各種データ
(取引伝票、購入記録等の経理データ、作業記録等)、
業界平均データ、
製品設計値、文献データ等

既存DB等の情報

- 温対法算定・報告・公表制度における排出係数
- サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
- IDEAv2 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用 等)

【参考】環境省_算定方法・排出係数一覧 | 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」
<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

【参考】排出原単位データベース | グリーン・バリューチェーンプラットフォーム | 環境省
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_05.html

分からないこと、悩んだときは…カーボンニュートラル相談

- 中小企業・小規模事業者の方々を対象に、オンライン相談（火曜日・木曜日開催、1回1時間）にて、経験豊富な専門家がカーボンニュートラル・脱炭素化の実現に関するアドバイスを行っています。
（例）「自社のCO2排出量を測定する方法を知りたい」「環境配慮型の取組みをPRしたい」

カーボンニュートラル相談窓口（事前予約制）

<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>

Point
01

無料・オンライン・何度でも

Point
02

CNの様々な疑問・悩みに対応

Point
03

経験豊富な専門家がアドバイス



北林 博人（きたばやしひろと）

- ・専門分野: 環境経営（GX、CN、資源循環、各種CO2排出量算定）
- ・専門業種: 製造業など、全般
- ・資格: 中小企業診断士、第一種公害防止管理者

高鹿 初子（こうろくはつこ）

- ・専門分野: 環境経営（CN、法制度、中小企業SBT認定、CO2排出量算定、CO2見える化、サプライチェーンでの排出量算定など）
- ・専門業種: 全般
- ・資格: 中小企業診断士、技術士（情報工学部門、総合技術監理部門）、システムアナリスト、ECO検定



カーボンニュートラル相談窓口 相談事例

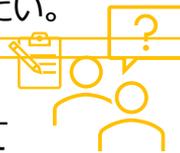
取組検討・情報収集

・省エネ・カーボンニュートラルへの取り組み方法の概要や具体的手段の例を教えてください。

・取引先から、カーボンニュートラルに取り組んでほしい旨の依頼があった。サービス業として実施が可能な取組みについてできるだけ具体的に知りたい。

・取引先から受けた調査の中でCO2排出量関連の問合せ項目の比重が高くなってきた。カーボンニュートラルの取り組み姿勢も求められ始めており、将来的な取引の継続の観点から、取り組まないリスクを感じている。

・外部に取組を客観的に示す方法としてSBTを活用したいので、SBTの制度の概要、申請の要件、申請作成手順等について、詳しく教えて欲しい。



取組推進中の発生課題

・SBT認証を取得し、Scope1,2の取組について目処が出来てきたのでScope3の取組を進めている。
・Scope3への取組を進める上で、不明点や課題が出てきたので相談したい。



・システム導入してSCOPE1,SCOPE2の測定を昨年からはめている。当社顧客は環境意識が強く、もっと環境への取組をアピールしたいと考えており、対応について具体的に相談したい。



・取引先よりSBT認証取得の要望があり、対応を進めている。SBTの個別の申請項目に対して、不明な点が出てきたので相談したい。

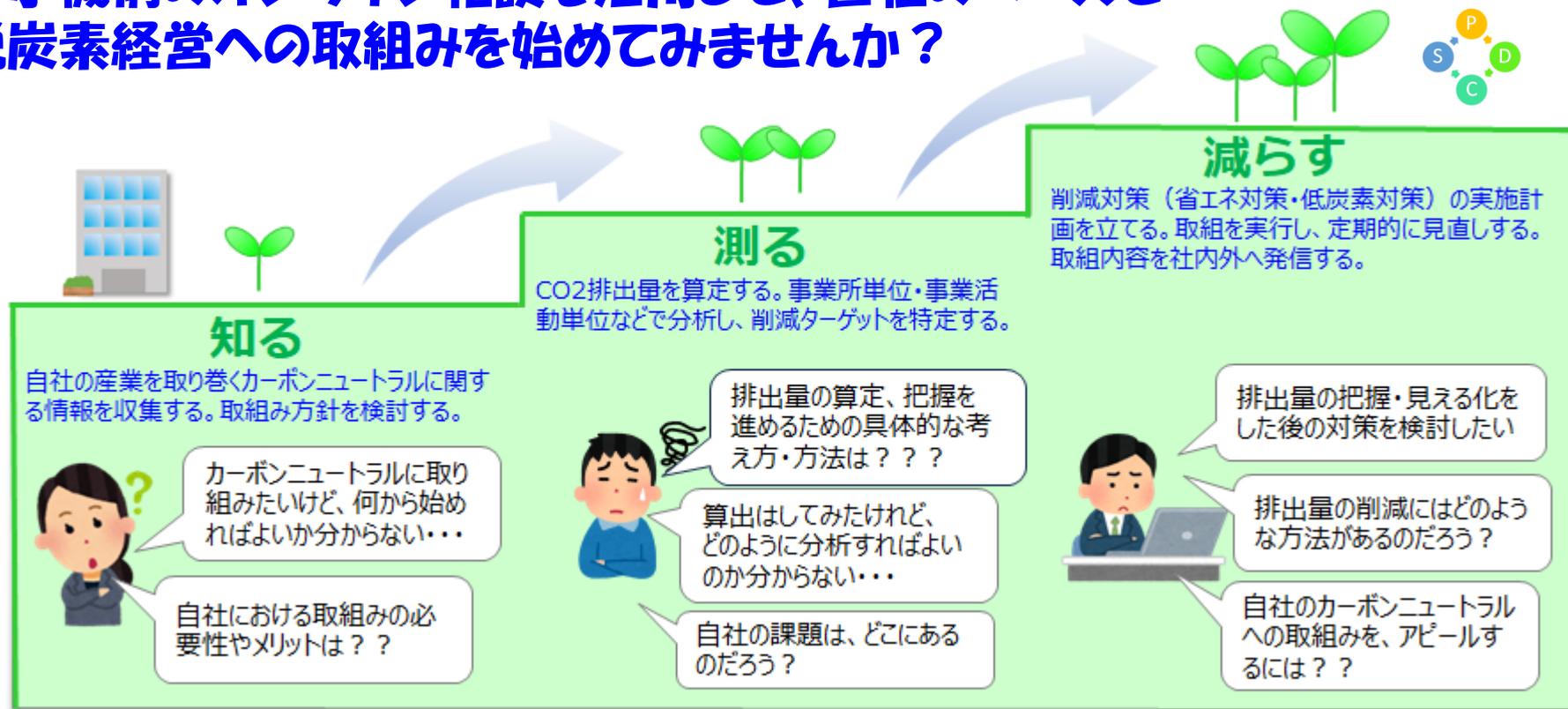
・取引先(Scope3)へのGHG排出量の削減要請はどのように進めて行くべきか？

- 相談するハードルが低くて助かった。対応策の全体像と「はじめの一步」を踏み出す方法が明確に理解できた。進める都度これからも課題が出てくると思うのでまた相談したい。
- 相談した課題解決だけではなく、市場動向を含めた資料と出典元を教えてください参考になった。
- ポイントを絞った具体的な相談をしたが、相談実施前に資料を確認して当社の特徴を踏まえた上で具体的なアドバイスを受けることができたので、今後の取組みにすぐに活かせる点がとても役立った。



CN実現の第一歩をオンラインでもお手伝いします！

中小機構のオンライン相談を活用して、自社のペースで脱炭素経営への取組みを始めてみませんか？



Point01

小さな負担で着実に取組みを進める

オンラインで1回の打合せは1時間。
自社のペースで少しずつ、しかし着実にカーボンニュートラルの取組みを進めることができます。



Point02

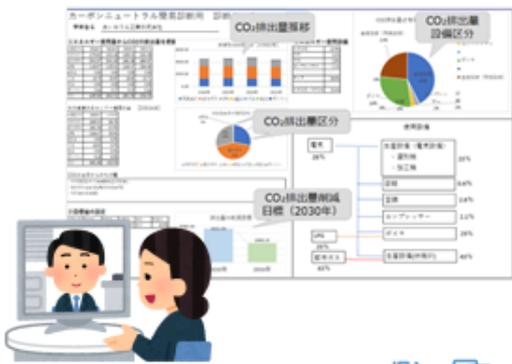
専門家の助言を受けながら一緒に取組む

排出量は算定するだけでなく、結果を分析し、今後の対策を考えることが重要です。
各企業の状況に合わせ、経験豊富な専門家と一緒に分析シートを見ながら、アドバイスを受けて検討を進めることができます。

CO²排出量、エネルギーコスト算定から削減まで…相談窓口の活用

- カーボンニュートラルの進め方の第一歩。自社のCO₂排出量を知って自社に合った削減策を考える取組を、オンラインでの相談を複数回（想定：6～10回程度）継続して中小機構の専門家が支援します。
- CO₂排出量の簡易的な算定に取組み、現状や課題の把握の進め方を理解し、削減対応を検討するための助言を行います。

支援活用例（参考イメージ）



	実施する主な内容（例）	（貴社）面談後の取組み
01	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル概要の説明 貴社事業・現状の概要ヒアリング カーボンニュートラルに取り組むメリットデメリットの整理等 	<ul style="list-style-type: none"> 貴社でカーボンニュートラルに取り組むメリットデメリットの整理等
02	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量算定に向けた基礎知識の説明 簡易診断シートを用いたCO₂排出量算定方法の説明 	<ul style="list-style-type: none"> シート『①CO₂排出量』の作成（自社のCO₂排出量がわかります）
03	<ul style="list-style-type: none"> 簡易診断シート記入状況確認、不明点Q&A 簡易診断シートを一緒に分析 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 月/年の使用量推移 ➢ Scope1,2の割合 等 削減目標(初版)の設定 	<ul style="list-style-type: none"> シート『③設備毎の使用量』の作成（CO₂排出量が多い設備がわかります）
04	<ul style="list-style-type: none"> 簡易診断シート記入状況確認、不明点Q&A 診断シートを一緒に分析、課題の検討 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 設備状況、省エネ施策等実施状況 等 	<ul style="list-style-type: none"> 設備状況、自社施策実施状況の詳細確認 シート①～③の修正
05	<ul style="list-style-type: none"> 課題の検討（継続） 削減計画の基礎の説明 	<ul style="list-style-type: none"> シート『診断シート』の作成
06	<ul style="list-style-type: none"> 削減ポテンシャルの検討 CO₂削減計画 参考メニューの紹介 	<ul style="list-style-type: none"> シート『診断シート』追記
07	<ul style="list-style-type: none"> 総括 今後の進め方（取組み、SBT認証取得等） 	

CO₂排出量の算定に取り組んでみる…専門家によるアドバイス

- 排出量算定に着手する企業の取組みを中小機構の専門家が支援します。
- **3回の支援**を通じて、CO₂排出量の簡易的な算定に取り組んで現状や課題を把握し、今後の削減対応を検討するための助言を行います。

カーボンニュートラル 専門家助言（訪問／オンライン）

Be a Great Small. 中小機構 | **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**
中小機構は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

中小機構の専門家が
必要な対応策をアドバイス!

カーボンニュートラル実現の 第一歩をお手伝いします!

CO₂排出量算定にお困りではありませんか?

支援概要
貴社のCO₂排出量算定について、中小機構の専門家がアドバイスをを行います。
無料 (最大3回まで)

こんな方におすすめ

- 自社のCO₂排出量を把握と対応策を知りたい方
- 取引先からCO₂排出量算定を求められている方

支援内容 ※支援内容はあくまで一例です。

中小機構の専門家が、貴社訪問またはオンラインでカーボンニュートラル実現を支援します。

- 1回目 現状把握**
専門家と貴社の工場等を訪問し、CO₂排出量チェックシートを作成。CO₂排出量算定のポイントや算定方法について説明します。
- 2回目 課題発見**
1回目で作成したCO₂排出量チェックシートから自社の状況や課題を整理します。
- 3回目 削減対応の検討**
2回目で整理した課題を基に、貴社のCO₂排出量削減目標を設定。今後の削減行動を検討します。

支援による成果・メリット

- 環境対応を含む経営計画策定
- CO₂排出量の見える化
- 取引先からの信頼向上

中小企業がカーボンニュートラルに取り組むことは、省エネによるコスト削減、資金調達手段の多様化、製品・企業の競争力向上などの経営力強化にもつながります。

【関東本部 お問い合わせ先】

✉ : j-kanto@smrj.go.jp

☎ : 03-5470-1637

※ご返信に2～3日頂く場合がございます

※平日10:00-17:00

支援活用例

01回目 現状把握

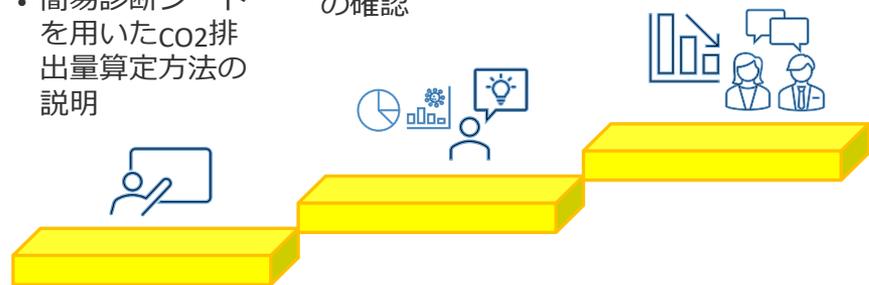
- カーボンニュートラルの概要の説明
- **現地視察と設備使用状況の確認**
- 簡易診断シートを用いたCO₂排出量算定方法の説明

02回目 課題発見

- 簡易診断シートのレビュー
 - ✓ 月/年の使用量推移
 - ✓ Scope1,2の割合
- 削減目標の設定
- 生産設備のエネルギー使用状況の確認

03回目 削減対応策

- 現在行っている施策の確認
- 削減対応策の検討
- 課題の明確化
- 中長期の活動計画の検討
- 推進体制と全社活動方針の確認



専門家派遣による伴走型支援（ハンズオン事業）

- 具体的に取り組むべき課題や対応テーマが見えてきた企業向けには、経験豊富な専門家を派遣し、経営課題の解決をサポートする伴走型支援の仕組みを設けています。カーボンニュートラルに関する取組も対応しています。
- 経営課題の把握から解決までのプロセスを自社で遂行できるようアドバイスを行っています。

1. 概要

- 経験豊富な専門家を継続的に派遣し、成長に向けた経営課題の解決に伴走。
- 社内プロジェクトに専門家を派遣、課題の把握から解決までのプロセスを自社で遂行できるよう、プロジェクト・メンバーにノウハウを移転していくことで、支援終了後も企業自ら成長・発展する仕組みづくりにつながります。
- 支援中は中間報告会や終了報告会を設け、メンバーによる発表を通じて課題解決へのコミットと個々の成長を推進します（「発表の場は成長の場」）。
- ニーズや状況に応じ、「専門家継続派遣事業」「戦略的CIO育成支援事業」等から最適な機構メニューをご提案します。

2. 対象企業・要件

地域の中核企業および成長意欲のある中小企業
 （中長期的な経営課題に、社内プロジェクトを組んで主体的に取り組む意欲があること）

3. アドバイザーの支援期間と費用負担

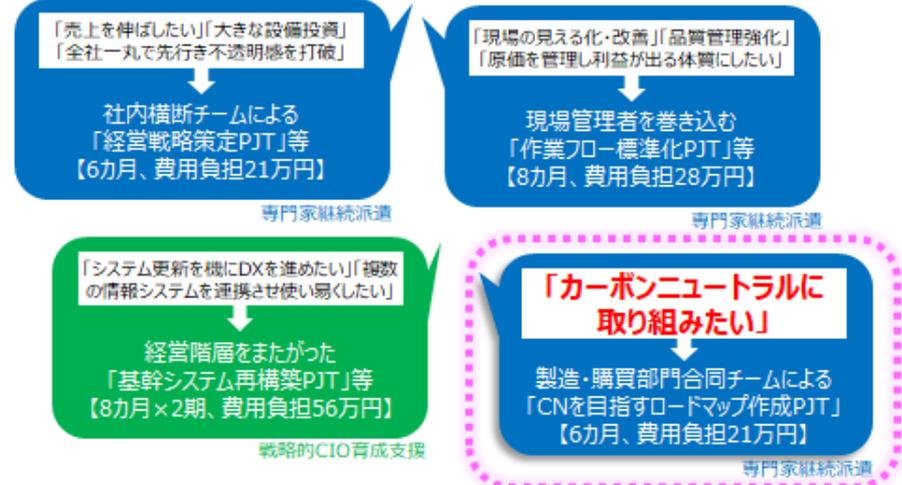
支援計画を策定し、月2回の支援を4ヶ月～10ヶ月の間、継続して行います。
 支援期間中は、派遣アドバイザーの派遣日数に応じ17,500円/日をご負担いただけます。

◆ 支援前後の流れ

- ・支援前に機構職員や専門家が十分な調査を行い、目標・計画・体制などを支援計画にまとめ提案します。
- ・ご相談や事前調査を踏まえて機構職員と専門家が派遣アドバイザーを選定し、企業との事前面談「アドバイザーマッチング」を経て支援チームを決定し、支援を行います。
- ・採択審査があり、ご希望に添えない場合があります。

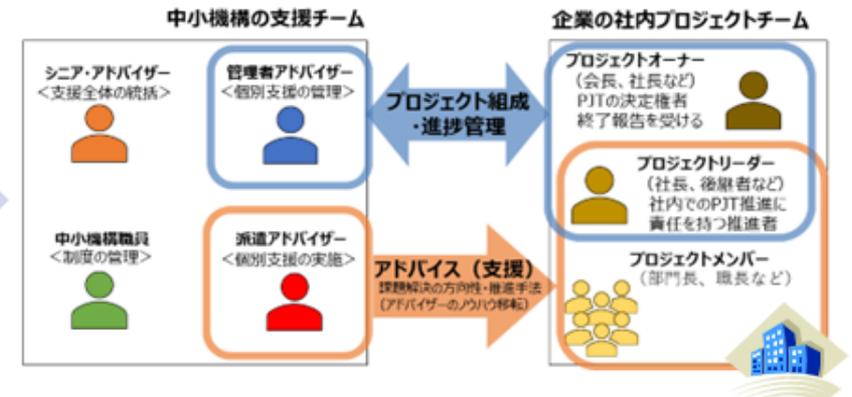


◆ 活用例：経営課題と典型的なハンズオン支援の例



◆ チーム支援×プロセス型支援で課題解決ノウハウを移転

- ・支援チームメンバーが役割遂行しながら、プロジェクトの進捗管理・成果評価・派遣終了後のフォローを行うことで、着実に成果を生み出す支援を行います。
- ・支援計画に沿って課題の把握から解決までのノウハウを移転するプロセス型の支援を行います。



【ご参考】ハンズオン支援を活用した社内プロジェクト例

- ハンズオン事業では、社内プロジェクト支援の進め方や順序、範囲について企業様と事前に十分に検討・相談し、「支援計画書」を作成してからハンズオン事業による支援を開始します。（事前検討期間は無料）
- 支援終了後も企業様による自走が可能な全社的カーボンニュートラル推進体制の構築、ノウハウの蓄積を目指します。

実施する主な内容（例）

想定期間

	実施する主な内容（例）	想定期間
現状把握	<ul style="list-style-type: none">• Scope-1,2排出量の継続的算定方法確立• Scope-3の把握とその排出量算定方法決定	4ヶ月・8回訪問
削減計画	<ul style="list-style-type: none">• 排出削減計画の策定（2030年目標）• ロードマップの作成（2030年、2050年）	2ヶ月・4回訪問
認定申請 ・ CFP	<ul style="list-style-type: none">• 中小企業向けSBTの登録とHP公表• 製品当りの排出量算定（カーボンフットプリント） 試行	4ヶ月・8回訪問

支援先企業 成果

- 継続的なCN推進体制の構築（CN推進委員会の設立、マニュアル・ロードマップの策定）
- CN推進のためのスキルの蓄積（中小企業向けSBT認証取得、CFP算定方法の習得）
- SBT認定や取組み内容の外部へのアピール ➡ 新聞記事掲載や新たな取引の獲得の例も

販路拡大や技術開発の連携に活用・・・「J-GoodTech」

- 全国の中小企業、大手企業、海外企業をつなぐビジネスマッチングサイトで、約37,000社が登録しており、年間約10,000件のマッチングが行われています。
- 大手パートナー企業から常時多数の引き合い案件（ニーズ）が掲載されており、問い合わせ機能を通じて直接コンタクトができます。
- 展示会や商談会の特設サイトでも、カーボンニュートラルの推進に貢献する製品やサービス、技術をPRできます。

ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」



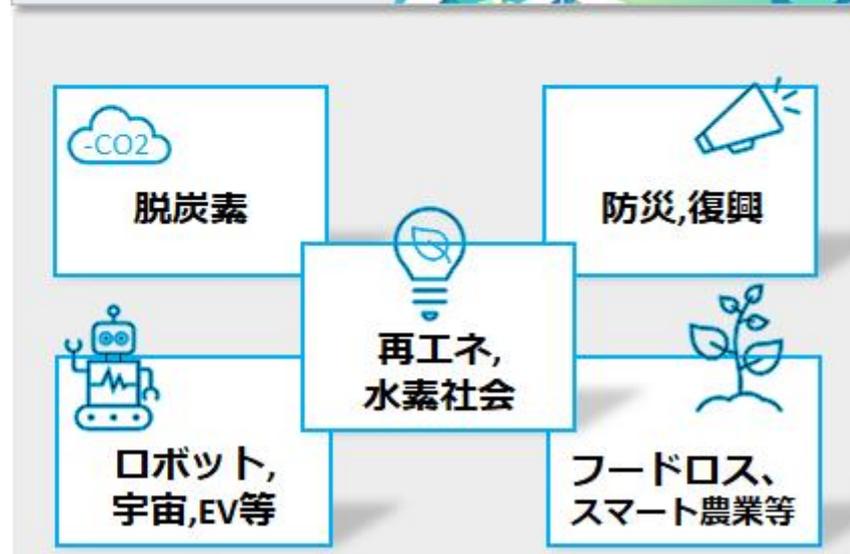
<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/about/>

新規事業の課題解決 (研究開発)
製品開発を行なうパートナーや、新しいサービスを生み出す連携先を探したい。

既存事業の課題解決 (調達・加工・量産)
既存事業に付加価値を足したり、新市場・新分野・海外に踏み出したい。

効率化と見える化 (受託)
事業の効率化を図るために外部のサービス、技術、知見を活用していきたい。

協力関係の構築 (事業連携)
生産、技術、販売などにおいて、お互いの強みを連携していきたい。



【ご参考】「J-GoodTech」：効果的な使い方

ジェグテックでできること

Point01 国内外企業のニーズへの提案&発信ができる！

国内大手企業・中小企業・海外企業が発信する引き合い情報への提案、自社での課題（技術探索・用途開発等）の発信を通じ、販路開拓にご活用いただけます。

〈point〉 中小企業さん発信のニーズが増えています！
（例：自社技術を活用した新規用途開発パートナー募集）

Point02 自社の情報を発信&交換ができる！

自社PRページや掲示板機能により、自社の技術や製品の特徴、取組みを国内外企業へアピールできます。 ※英語ページの作成も無料でサポート（要条件）

〈point〉 自社PRページを充実すると、フリーワード検索にて他社から探されやすくなります。

Point03 国内外企業の情報を検索&アプローチできる！

多種多様な登録企業の情報を検索し、問い合わせ機能にて気軽にアプローチできます。

ニーズ発信の方法や、個別のニーズ提案案内など、ジェグテックの専門家が無料でサポートしています！





中小機構は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

【申込・照会先】（独）中小企業基盤整備機構 関東本部
企業支援課（担当：中村・大東）

電話

03-5470-1637

メール

nakamura-tak@smrj.go.jp
daito-y@smrj.go.jp

